

平成22年度第1回大分県協働推進会議要旨

- 1 日 時 平成22年8月24日（火）15:00～17:00
- 2 場 所 大分県消費生活・男女共同参画プラザ2階大会議室
- 3 出席者（委員）岡田正彦委員、武田寛委員、王子野弘委員、駕海政明委員、
高橋とし子委員、坪根邦子委員、大久保彰子委員、吉原安彦委員、
高橋賢一委員、垣迫弘美委員 計10名
（オブザーバー）おおいた・NPOボランティアセンター 田邊悦孝、
山下莖三 計2名
（事務局）重本悟生活環境部長、梅木利枝県民生活・男女共同参画課長、
同課県民活動支援班 政丸佐智夫、吉浦智、清水りえ、飯田亮
計6名

- 4 会長の選任について
岡田委員を会長に選任

5 議 事

- (1) NPOの育成・支援及びNPOとの協働の推進について
- (2) NPOと県・市町村・企業等との連携・協働について

6 議事内容

- (1) NPOの育成・支援及びNPOとの協働の推進について

○地域での協働

〔委 員〕行政が間に入って、地域の人たちが何を望んでいるか、橋渡しをしてくれると助かる。地域に振興局があるので、市民の声を拾い上げて、その地域に合ったものを企画して欲しい。

〔委 員〕地域の実情にあわせた、うまい組み方に行政が柔軟に対応して欲しいというのは各地域でも共通だと思う。

○NPOの財政状況

〔委 員〕財政状況5,000万円以上が20法人ということだが、最大で支出金規模はどのくらいか。

〔事務局〕2億円程度。

〔委 員〕2億円の介護の事業だと雇用はどのくらいか。

〔事務局〕規模が大きいほど比例して雇用も大きい。

○県の協働事業状況等

〔委 員〕協働事業件数推移の説明を。

〔事務局〕いろんな協働の手法があるが、県としては委託事業を増やしたい。特に提案公募型委託事業だとNPOの意見が活かされる。また職員にそういう目を持ってもらうよう職員研修も行っている。

〔委 員〕おおいたNPO・ボランティアセンターについて、これまでのNPOの利用件

数・効果は。相談体制の周知を。

〔事務局〕 21年度利用実績は、来訪相談299件、電話相談1,484件、メール受信1,313件、協働コーディネーターは2名体制で337件の相談・派遣。アドバイザーは60名体制で106件の派遣となっている。

○企業との協働

〔委員〕 企業アンケートは実施済みか。

〔事務局〕 実施済み。回収率は約30%であった。

〔委員〕 企業の課題はどこも似ていると感じた。県や市といった行政との協働にとどまっている。社員一人一人の意識がまだ薄いということがある。

〔委員〕 助成については、これからは「人も関わっていく」ということをやっていかななくてはいけないかなと思っている。「NPOを育成する」という企業の社会的責任を果たすために継続的にやっていくが、同時に、横の繋がりが希薄と聞いているので、助成をとおして何かできないか、助成のあり方・運営の見直し・充実を考えていきたい。

(2) NPOと県・市町村・企業等との連携・協働について

○ボランティア

〔委員〕 一般ボランティアは自分がNPOだとは思っていない。行政の担当部署も含めて周知が必要なのでは。これから先、地域課題を解決するのであれば、自分がNPOであろうがボランティアグループであろうが関わっていける環境が必要。

〔委員〕 相手に関係なく「協働により成果がある」というのがゴール。いろんな協働の仕方がある。

〔委員〕 自分のところは法人格を持っていない。「何かあったときにお手伝いをしよう」と思っているので協働はしているが(NPOという)意識はない。行政から見れば「(NPOと)同じですよ」ともっとアピールして欲しい。ただ、振興局は声をかけて情報提供をしてくれている。情報を流すときには丁寧に行ってほしい。

〔事務局〕 県としては **Non Profit Organization** を広い意味で使っている。ボランティアについても県民活動支援班が担当部署。福祉ボランティアを中心に社協でやってきた歴史があり、外からみるとわかりにくいかもしれないが、ボランティアは福祉以外の分野も多く、ボランティア全体としては県民活動支援班が担当している。

個人ボランティアへの対応にも力を入れていきたい。

〔委員〕 個人ボランティアも県民活動支援班で担当するのか。

〔事務局〕 平成20年に開催された国体を機に高まった県民のボランティア意識を次につなげていくために、新しくHP(チャレンジ!県民運動 <http://blog.onpo.jp/challenge>)を立ち上げ各種のボランティア活動情報の提供を行っている。

○NPOと行政・企業等との協働

〔委員〕 NPOを意識していないボランティアやNPO同士、NPOと企業との連携などいろんな関係をつくっていかなければならない。個人ボランティアへの発信、巻き込みが課題になる。

〔委員〕 法人格はあってもなくても事業はできる。人材育成も含めて協働の仕組みを作

ってほしい。協働事業委託も同じNPOが受けている印象が強い。

〔委員〕障がい者にパソコンを教える活動をボランティアで行っているが個人の善意に頼ってやっている。量的にも拡大し、日曜日しかこれない人に対しても提供したい。それを実現するための知恵も共有できるといい。

〔委員〕市の子育て支援事業等をやっている。行政との協働ができ恵まれている。施設についても市の健康交流センターを使わせてもらっている。1日平均30数人が来て、とてもいい笑顔で帰っていく。課題は虐待。なんとか支援したいが。

〔委員〕それぞれ地域に団体ができ、それぞれ問題意識を持って取り組んでいるところだが、単独の取組だけでなく「組んでやる」というのが新しい課題では。

「組む気はない」「組もうとして失敗した」等あるかもしれないが、まずは「その気（協働する気）になる意識」、それから「どうやればいいのか」「コーディネートしてくれるのか」ということが出てくる。

〔委員〕NPOは自主的・主体的であるべきだと思うが、我々はどうしても型にはめていってしまう。また、県の協働相手も固定化しているのではないか。

全ての団体が組織的にやっていくのは無理なので、「思い」や「草の根的」なところも大事にしていきたい。

〔委員〕上から型にはめるのは無理。組んで（協働して）良かったと思う「草の根」レベルでどう確保していくか。

〔委員〕組んだメリットがわかれば広がりも期待できる。

〔委員〕チャリティー等やっているが、助成をもらえると助かる。

〔事務局〕経理・情報・企画書の書き方については毎年講座を開いている。「おんぼ」や「日本NPOセンター」といったHPにも助成金情報が掲載されている。

〔委員〕手持ちの資金でやるのもいいし、助成金を一度利用してみると良い経験になる。

〔委員〕従来の当事者団体は会員減や低迷等で事業展開できない状況。小さな駅のバリアフリーについて、全ての障がい者団体に声をかけて調査した。大きな協働も大事だが、小さいことも大事。

人のつながりが大事。違う障がいを持つ人同士が集まることがなかった。その集まり、協働することで気づきがあった。こういうことでもっと活性化するのは。

〔委員〕やりっぱなしではなく、協働した後、まとめる・報告が大事。

〔委員〕これから日本の地域社会のありようとして、NPOをどうとらえ、どう活かしていくのか。コミュニティビジネスの担い手となるNPOもある。県民120万ボランティアというあり方とともに地域の雇用の担い手として、コミュニティビジネスを協働でどうサポートしていくのか。会議所としては地域経済の新たな担い手として活性化して欲しい。会費がなくなってもやっていけるようなモデルケースを確立し、公共の新たな担い手としてやっていけるように。

- ・行政にはない変わらない専門性
- ・行政にはない柔軟性・スピーディーな対応